

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表の作成は行っておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,733,002	100.0	4,441,169	100.0	7,366,330	100.0
II 売上原価		1,268,303	34.0	1,480,736	33.3	2,460,209	33.4
売上総利益		2,464,698	66.0	2,960,432	66.7	4,906,120	66.6
III 販売費及び一般管理費		2,157,574	57.8	2,667,169	60.1	4,472,631	60.7
営業利益		307,124	8.2	293,263	6.6	433,489	5.9
IV 営業外収益	※1	49,486	1.3	41,327	0.9	103,178	1.4
V 営業外費用	※2	38,203	1.0	32,207	0.7	84,211	1.2
経常利益		318,406	8.5	302,383	6.8	452,456	6.1
VI 特別利益	※3	11,832	0.3	—	—	9,682	0.2
VII 特別損失	※4	5,186	0.1	31,705	0.7	7,364	0.1
税引前中間(当期) 純利益		325,052	8.7	270,677	6.1	454,774	6.2
法人税、住民税 及び事業税		140,208		123,778		201,839	
法人税等調整額		3,091	143,300	3.8	7,574	131,352	3.0
中間(当期)純利益		181,751	4.9	139,324	3.1	237,255	3.2
前期繰越利益		609,101		802,452		609,101	
合併による未処理 損失受入額		△1,526		—		△1,526	
中間(当期)未処分 利益		789,326		941,776		844,830	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1		325,052	270,677	454,774
2		108,404	149,205	241,464
3		△ 14,208	△ 42,827	△ 12,058
4		—	△ 175,675	—
5		—	175,675	—
6		△ 6,809	△ 7,184	△ 11,168
7		—	△ 2,741	△ 4,063
8		28,083	19,237	49,712
9		458	332	695
10		3,916	2,134	5,781
11		△ 2,973	1,030	△ 2,973
12		△ 8,211	16,142	△ 25,680
13		53,208	106,587	9,272
14		11,527	△ 15,661	13,933
15		33,823	△ 88,252	△ 46,478
小計		532,272	408,681	673,212
16		6,809	9,926	15,231
17		△ 31,818	△ 23,438	△ 54,515
18		—	△ 16,427	—
19		△ 152,685	△ 97,295	△ 263,680
営業活動による キャッシュ・フロー		354,577	281,445	370,248
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△ 98,150	△ 98,995	△ 98,150
2		99,153	97,119	99,153
3		△ 434,270	△ 621,388	△ 768,956
4		△ 112,205	△ 128,276	△ 193,535
5		11,819	56,465	30,527
6		△ 47,060	△ 82,688	△ 110,252
7		15,959	5,759	31,469
8		△ 26,438	△ 2,322	△ 22,925
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 591,192	△ 774,327	△ 1,032,670

		前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増加額(△純減少額)		21,000	△ 20,000	△ 21,500
2 自己株式の取得による支出		△ 23,504	—	△ 29,532
3 社債の償還による支出		△ 46,000	△ 46,000	△ 92,000
4 長期借入金の借入による 収入		340,000	300,000	1,570,000
5 長期借入金の返済による 支出		△ 201,634	△ 284,604	△ 1,055,601
6 割賦未払金の支払による 支出		△ 72,750	△ 62,732	△ 142,768
7 新株発行による 収入(△支出)		△ 2,668	6,404	1,459,879
8 配当金の支払額		△ 24,607	△ 42,378	△ 24,533
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 10,165	△ 149,310	1,663,944
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△ 246,779	△ 642,192	1,001,522
V 現金及び現金同等物の 期首残高		504,239	1,507,303	504,239
VI 合併に伴う現金及び現金同等 物の増加額		1,541	—	1,541
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		259,001	865,111	1,507,303

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品 同左</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 前期まで200千円未満のものは購入時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間より新規出店時の店舗請負工事契約に含まれている200千円未満の備品については、固定資産に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、前期までは当該備品をリース契約とし、リース期間に亘り費用処理しておりましたが、当中間会計期間から買取契約に変更したことに伴って会計処理を検討した結果、当該備品が店舗の</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)については 社内の利用可能期間(5 年)にわたり償却しており ます。</p>	<p>営業活動に使用され相 当期間貢献している実 態が認められることか ら出店時の一時的負担 の増大を避け、法定耐 用年数に亘って費用処 理することにより、期 間損益の適正化を図る ために行ったものであ ります。</p> <p>なお、この変更によ り、従来と同一の方法 を採用した場合と比 べ、販売費及び一般管 理費は54,512千円減少 し、営業利益、経常利 益及び税引前中間純利 益はそれぞれ同額増加 しております。</p> <p>ただし、前期までは リース契約に伴い賃借 処理を採用していたた め、この変更による実 質的な影響は軽微であ ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 なお、平成16年5月28日開催の定時株主総会当日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成16年2月末時点の内規に基づく要支給額を退任時に支払うこととしたため、対象となっている役員の支給見込額は平成16年2月末時点の内規に基づく要支給額と同額となっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 － (追加情報) 退職金規程を廃止したことにより退職給付引当金は全額取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 － (追加情報) 平成17年7月5日開催の取締役会において役員退職慰労金の支給金額が確定したことにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、支給確定額を長期未払金に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 － (追加情報) 賞与の支給見込額が零であるため、当期は計上していません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 なお、平成16年5月28日開催の定時株主総会当日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年5月28日開催の定時株主総会において支払うことを決議したため、対象となっている役員の支給見込額は平成16年2月末時点の内規に基づく要支給額と同額となっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方針	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
———	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,490千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	———

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,230,817千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,497,074千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,355,107千円</p>																								
<p>※2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,474,635千円(1年以内返済予定の長期借入金289,256千円、長期借入金1,185,379千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">522,927千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,952,266千円</td> </tr> </table>	建物	522,927千円	土地	1,429,339	<hr/>		計	1,952,266千円	<p>※2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金906,010千円(1年以内返済予定の長期借入金233,840千円、長期借入金672,170千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">417,181千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,846,521千円</td> </tr> </table>	建物	417,181千円	土地	1,429,339	<hr/>		計	1,846,521千円	<p>※2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,022,930千円(1年以内返済予定の長期借入金233,840千円、長期借入金789,090千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">429,872千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,859,212千円</td> </tr> </table>	建物	429,872千円	土地	1,429,339	<hr/>		計	1,859,212千円
建物	522,927千円																									
土地	1,429,339																									
<hr/>																										
計	1,952,266千円																									
建物	417,181千円																									
土地	1,429,339																									
<hr/>																										
計	1,846,521千円																									
建物	429,872千円																									
土地	1,429,339																									
<hr/>																										
計	1,859,212千円																									
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 ———</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,809千円 受取販売協力金 16,533 賃貸収入 6,196	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,184千円 受取販売協力金 13,820 賃貸収入 7,898	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,168千円 受取販売協力金 41,360 賃貸収入 11,739 工場設置奨励金 13,180
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,083千円 社債利息 458 賃貸費用 3,011 社債発行費償却 2,166 新株発行費償却 2,668	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,237千円 社債利息 332 賃貸費用 4,317 社債発行費償却 2,166 新株発行費償却 500	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 49,712千円 社債利息 695 賃貸費用 3,027 社債発行費償却 4,333 新株発行費償却 14,916
※3 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金 11,832千円 戻入益	※3 —	※3 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金 9,682千円 戻入益
※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 4,142千円 その他除却損 1,043	※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 10,199千円 その他除却損 579 特別退職金 16,427	※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 6,296千円 その他除却損 1,067
5 減価償却実施額 有形固定資産 106,487千円 無形固定資産 1,851	5 減価償却実施額 有形固定資産 146,034千円 無形固定資産 2,878	5 減価償却実施額 有形固定資産 236,430千円 無形固定資産 4,616

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年8月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年8月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年2月28日)
現金及び預金勘定 259,001千円 現金及び現金同等物 259,001千円	現金及び預金勘定 865,111千円 現金及び現金同等物 865,111千円	現金及び預金勘定 1,507,303千円 現金及び現金同等物 1,507,303千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,387</td> <td>1,651</td> <td>10,735</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,277,667</td> <td>418,684</td> <td>858,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290,054</td> <td>420,336</td> <td>869,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	12,387	1,651	10,735	有形固定資産 (その他)	1,277,667	418,684	858,983	合計	1,290,054	420,336	869,718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,387</td> <td>4,003</td> <td>8,383</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,497,965</td> <td>641,415</td> <td>856,549</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,655</td> <td>398</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,512,007</td> <td>645,817</td> <td>866,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	12,387	4,003	8,383	有形固定資産 (その他)	1,497,965	641,415	856,549	無形固定資産	1,655	398	1,256	合計	1,512,007	645,817	866,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,387</td> <td>2,827</td> <td>9,559</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,405,580</td> <td>469,405</td> <td>936,175</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,655</td> <td>222</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,419,623</td> <td>472,455</td> <td>947,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	12,387	2,827	9,559	有形固定資産 (その他)	1,405,580	469,405	936,175	無形固定資産	1,655	222	1,432	合計	1,419,623	472,455	947,167
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	12,387	1,651	10,735																																																							
有形固定資産 (その他)	1,277,667	418,684	858,983																																																							
合計	1,290,054	420,336	869,718																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	12,387	4,003	8,383																																																							
有形固定資産 (その他)	1,497,965	641,415	856,549																																																							
無形固定資産	1,655	398	1,256																																																							
合計	1,512,007	645,817	866,190																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	12,387	2,827	9,559																																																							
有形固定資産 (その他)	1,405,580	469,405	936,175																																																							
無形固定資産	1,655	222	1,432																																																							
合計	1,419,623	472,455	947,167																																																							
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>206,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>688,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>894,732千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	206,490千円	1年超	688,242	合計	894,732千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>253,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>690,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,289千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	253,952千円	1年超	690,337	合計	944,289千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>235,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>736,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>971,848千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	235,847千円	1年超	736,000	合計	971,848千円																																						
1年内	206,490千円																																																									
1年超	688,242																																																									
合計	894,732千円																																																									
1年内	253,952千円																																																									
1年超	690,337																																																									
合計	944,289千円																																																									
1年内	235,847千円																																																									
1年超	736,000																																																									
合計	971,848千円																																																									
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,910</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,831</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121,967千円	減価償却費相当額	110,910	支払利息相当額	15,831	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,929</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	145,934千円	減価償却費相当額	145,191	支払利息相当額	16,929	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>234,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,667</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,486</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	234,548千円	減価償却費相当額	211,667	支払利息相当額	30,486																																						
支払リース料	121,967千円																																																									
減価償却費相当額	110,910																																																									
支払利息相当額	15,831																																																									
支払リース料	145,934千円																																																									
減価償却費相当額	145,191																																																									
支払利息相当額	16,929																																																									
支払リース料	234,548千円																																																									
減価償却費相当額	211,667																																																									
支払利息相当額	30,486																																																									
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																								
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 同左 利息相当額 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 同左 利息相当額 同左 																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
①株 式	—	—	—
②債 券	98,150	90,198	△7,951
③その他	—	—	—
合 計	98,150	90,198	△7,951

当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
①株 式	—	—	—
②債 券	98,995	97,681	△1,313
③その他	—	—	—
合 計	98,995	97,681	△1,313

前事業年度末(平成17年2月28日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
①株 式	—	—	—
②債 券	98,150	96,489	△1,660
③その他	—	—	—
合 計	98,150	96,489	△1,660

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)、当中間会計期間末(平成17年8月31日)及び前事業年度末(平成17年2月28日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)、当中間会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当社には関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 609円90銭	1株当たり純資産額 547円70銭	1株当たり純資産額 1,070円63銭
1株当たり中間純利益 73円93銭	1株当たり中間純利益 24円52銭	1株当たり当期純利益 90円96銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 71円72銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 88円55銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	181,751	139,324	237,255
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	181,751	139,324	237,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の 期中平均株式数(千株)	2,458	5,682	2,608
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加額の主要な内訳			
新株予約権(千株)	75	89	71
普通株式増加数(千株)	75	89	71
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要(千株)	—	—	—

2. 株式分割について

前中間会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間および前事業年度に係る（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 501円36銭	1株当たり純資産額 558円22銭
1株当たり中間純利益 70円10銭	1株当たり当期純利益 110円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権（ストックオプション）の未行使残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 106円91銭

当中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

当社は、平成17年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間および前事業年度に係る（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 304円95銭	1株当たり純資産額 535円32銭
1株当たり中間純利益 36円97銭	1株当たり当期純利益 45円48銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭

前事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	558円22銭
1株当たり当期純利益	110円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円91銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)								
<p>1 新株式の発行</p> <p>(1)一般募集による新株式の発行 平成16年9月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年9月30日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年10月1日付で資本金は1,164,326千円、発行済株式総数は2,820,756株となっております。</p> <p>①発行する株式の種類及び数 普通株式 360,000株</p> <p>②発行価額 1株につき3,965.86円 (資本組入額 1,983円)</p> <p>③発行総額 1,427,709千円 (資本組入額 713,880千円)</p> <p>④払込期日 平成16年9月30日</p> <p>⑤配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>⑥資金の用途 設備投資資金(新規店舗開店資金及び物流センター設備資金)</p> <p>(2)第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資) 上記「(1)一般募集による新株式の発行」に伴い、その需要状況を勘案した結果、大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式40,000株の売出しを平成16年9月22日から平成16年9月27日までを申込期間として行っております。</p> <p>これに関連して、当社は平成16年9月3日開催の取締役会において、一般募集とは別に、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先とする当社普通株式40,000株の第三者割当増資を平成16年11月1日を払込期日として行うことを決議し、下記のとおり第三者割当増資を実施しております。</p> <p>この結果、平成16年11月2日付で資本金は1,186,535千円、発行済株式総数は2,831,956株となっております。</p> <p>①発行する株式の種類及び数 普通株式 11,200株</p> <p>②発行価額 1株につき3,965.86円 (資本組入額 1,983円)</p>	<p>—————</p>	<p>1 株式の分割</p> <p>平成17年1月31日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年4月20日付をもって次のように株式分割による新株式による新株を発行しております。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 2,831,956株</p> <p>②分割の方法 平成17年2月28日(月)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>③配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>なお、当該株式分割並びに平成16年4月20日付株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定したした場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1216 1391 1599"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (第32期)</th> <th>当事業年度 (第33期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 279円11銭</td> <td>1株当たり 純資産額 535円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 55円10銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 45円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 53円46銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 44円28銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 新株予約権の発行決議</p> <p>当社は、平成17年5月28日開催の株主総会において、当社の取締役、執行役員および従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき、ストック・オプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p>	前事業年度 (第32期)	当事業年度 (第33期)	1株当たり 純資産額 279円11銭	1株当たり 純資産額 535円32銭	1株当たり 当期純利益 55円10銭	1株当たり 当期純利益 45円48銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 44円28銭
前事業年度 (第32期)	当事業年度 (第33期)									
1株当たり 純資産額 279円11銭	1株当たり 純資産額 535円32銭									
1株当たり 当期純利益 55円10銭	1株当たり 当期純利益 45円48銭									
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 44円28銭									

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
③発行総額 44,417千円 (資本組入額 22,209千円) ④払込期日 平成16年11月 1日 ⑤配当起算日 平成16年9月 1日 ⑥資金の使途 設備投資資金(新規店舗開店 資金及び物流センター設備資 金)		なお、ストック・オプションの 内容は下記のとおりであります。 (1) 発行の対象者 当社の取締役、執行役員およ び従業員 (2) 新株予約権の目的となる株式 の種類および数 当社普通株式100,000株を上 限とする。 (3) 発行する新株予約権の総数 1,000個を上限とする。 (4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。 (5) 新株予約権の行使に際して払 い込みをなすべき金額 1株当たりの払込金額は、新 株予約権の発行日の属する月の 前月の各月(取引の成立しない 日は除く)のジャスダック証券 取引所における当社普通株式の 普通取引の終値(以下「終値」 という)の平均値に1.05を乗じ た金額(1円未満の端数は切り 上げ)、または発行日の前日の 終値(当該日に終値がない場合 は、それに先立つ直近日の終 値)のいずれか高い金額とす る。 (6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年 6月 1日から平成21 年 5月31日まで

(2) 【その他】

該当事項はありません。